

外国貿易と資本蓄積

— 小国ケースの一図解 —

一 はじめに

外国貿易と資本蓄積との相互関係を小国ケースについて図解することが本稿の課題である。この問題は、既に、オニキリウザワ〔5〕によって包括的に展開されている。しかし、そこで用いられているのは代数的手法であり、その難易はともあれ、読者の範囲を限定させるという危惧がないとはいえない。このような危惧があるために、そしてまた主題が重要であるために、最近、ジョンソン〔4〕、ヴァネック〔6〕、ボールドウィン〔1〕等によって、外国貿易と資本蓄積との関係を図解する試みがなされている。しかしながら、彼らの図解方法にも問題が

池 間 誠

ないわけではない。ジョンソンの提示方法は複雑である。ヴァネックやボールドウィンの展開は、簡明ではあるが、産出量や貿易量の変化が背後に押しやられてしまっている。本稿においては、諸変数を可能なかぎり陽表的に図示しながら、外国貿易と資本蓄積との関係を整理してみたい。

次節においては、それ以後の展開の初期状態として、封鎖経済での動態均衡が規定される。第三節では、消費財が資本集約的である場合について考察され、第四節では、逆に、消費財が労働集約的である場合についての分析がなされる。いずれのケースにあっても、自国は小国であり、貿易開始時点では消費財生産に比較優位をもつ

ものと想定するが、逆に資本財生産に比較優位をもつ場合については最後の要約で簡単に触れるであろう。

(1) その他にも、たとえば、コーデレン〔2〕がある。なお、ポールドウイン〔1〕は、交易条件の変化を明示的に導入しており、その点では一層一般的である。

二 封鎖経済での動態均衡

通常の順序にしたがって、まず最初に、貿易参加以前の封鎖経済における動態均衡を考察しよう。そのために次の諸仮定をおく。

- (1) 二財（資本財と消費財）のみが存在し、両財は、共に、労働と資本を用いて、各生産要素の限界生産力逓減をともなう規模に関する収穫不変の生産関数の下で生産される。
- (2) いかなる要素価格比率のもとでも、一方の財が他方の財よりも資本・労働比率（要素集約度）が高い。すなわち、要素集約度の逆転は生じない。⁽¹⁾
- (3) 財および要素市場では完全競争が支配している。
- (4) 資本と労働は完全に利用される。
- (5) 社会はその所得（資本財で計ることとする）の一

定割合を貯蓄する。すなわち、平均（および限界）貯蓄性向 s は一定である。

(6) 労働（人口）は外生的に与えられた一定率 n で成長する。

(7) 資本の減価償却はなく、それゆえ資本は永久に存続する。

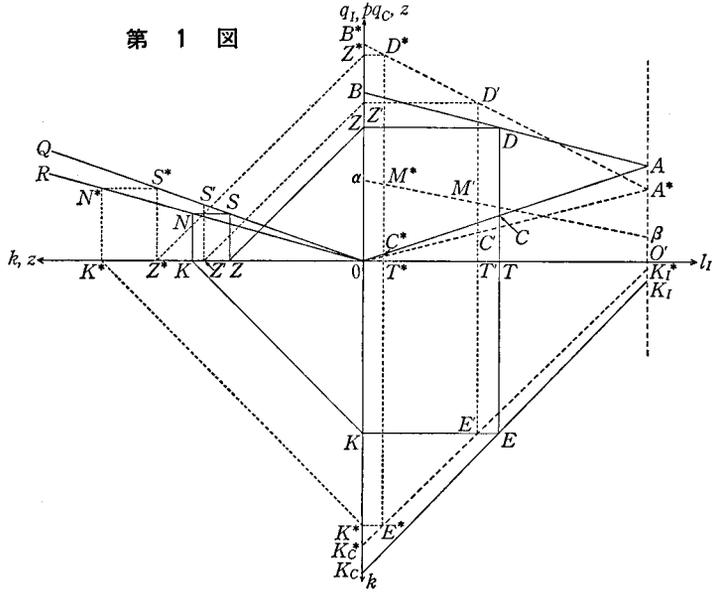
(8) 生産技術の進歩はない。

以上が当面必要な諸仮定である。

さて、一次同次の生産関数と完全競争の仮定のもとでは、二財の価格（交換）比率が所与であれば、要素価格比率は決まり、それゆえ要素集約度も一義的に決定される。各産業での要素集約度が決まれば、そこでの平均労働生産性も一義的に決定される。ところで、（労働人口）一人当りの各財生産量は、当該産業での雇用労働量が総労働量に占める割合（労働配分比重）と平均労働生産性との積である。⁽³⁾ それゆえ、二財の価格比率が所与であれば、一人当りの各財生産量は、その産業への労働配分比重が高まるにつれて増加する。

このような関係を示しているのが第1図の第I象限である。そこでは、資本財産業への労働配分比重 h が横軸

第 1 図



にそつて測られており、 $O'O'$ の長さが1に等しくなつて
いる。他方、縦軸にそつて、資本財で計つた一人当りの

各財生産量と一人当り所得 z が示されている。第1図では、ある任意の価格比率のもとでの労働配分比重と一人当り生産量の関係が、消費財が資本集約的であるという仮定のもとで示されている。本節では実線であらわされた関係のみに注目しよう。

資本財産への労働配分比重 l_1 がゼロから1に増加するにつれて、資本財産の一人当り生産量 q_I は、 $O'A$ 線にそつて増大するであろう。 $O'A$ 線の勾配 ($O'A/O'O'$) は、資本財産における平均労働生産性に等しい。

他方、消費財産の (資本財であらわした) 一人当り生産量 (pq_I)、ただし p は消費財・資本財価格比率) は、資本財産への労働配分比重がゼロから1に変化するにつれて、逆に、 OB からゼロまで変化する。なお、消費財が資本集約的であると仮定しているから、 OB は $O'A$ よりも高くなるであろう、 B と A を結んだ BA 線が、(資本財であらわした) 一人当り所得 z と労働配分比重 l_1 との関係を示している。したがつて、たとえば、資本財産への労働配分比重が OT であったとすれば、一人当り資本財生産量は TC であり、消費財生産量は CD であり、一人当り所得は両者の合計 TD ($\parallel OZ$) である。

さて、第II象限に移ろう。第II象限の横軸には、一人当り所得（これは45度線で第I象限の縦軸上のそれと関係づけられる）、および一人当り資本量 k （資本・労働比率）が示されている。 OQ 線は一人当り所得と一人当り貯蓄との関係を示し、その横軸に対する勾配は所与の平均貯蓄性向 s に等しい。他方、 OR 線は一人当り資本量を人口成長率に關係づけたものであり、横軸に対する勾配は所与の人口成長率 n に等しい。したがって、ある特定の一人当り所得（ s_0 としよう）と、それに対応する適切な一人当り資本量（ k_0 としよう）のもとで、 OQ 線と OR 線とを比較すると、われわれは一人当り資本量の変化方向を知ることができる。すなわち、

- (i) もし $s_0 < n \cdot k_0$ であれば、一人当り資本量は増加し、
 (ii) もし $s_0 = n \cdot k_0$ であれば、一人当り資本量は一定にとどまり、それゆえ資本は人口増加率 n と等しい率で増大し、
 (iii) もし $s_0 > n \cdot k_0$ であれば、一人当り資本量は低下する。

このように、第1図の第II象限は、資本蓄積の径路を指

示するのである。

第IV象限では、縦軸にそって一人当り資本量（これは第II象限でのそれと45度線で關係づけられている）をかり、それと資本財産業への労働配分比重との關係が、第I象限で所与とされた財価格比率のもとで、労働と資本の完全雇用を共にみたすように決定されている。現在の仮定のもとでは資本財は労働集約的であるから、一人当り資本量が増加するにつれて、資本財産業への労働配分比重は減少し、たとえば、 $K_0 K_1$ 線のようになる。

さて、封鎖経済における動態的な体系を完結させよう。問題は一定期間（たとえば一年）毎に人口が n の率で増加しているときに、その他の諸変数は、需要と供給の一致を保証するためには、どのような動きを示すかということである。いま、一人当り資本量が $O K$ であり、ある財価格比率のもとで、資本財産業への労働配分比重が $K E$ の T であったとしよう（第IV象限）。また、同じ価格比率のもとでの、一人当り資本財生産量が $O A$ 線であり、一人当り所得が $B A$ 線で示されるものとしよう（第I象限）。すなわち、一人当り資本財生産量は $T C$ 、消費財生産量は $C D$ 、そして一人当り所得は $T D$ である。

この一人当り所得の $Z \parallel T D$ のもとでは、第II象限で示されているように、一人当り貯蓄は $Z S$ に等しい。他方一人当り資本量の K のもとでは、人口増加率と一人当り資本量の積は $K N$ に等しい。ここで図示されているように、 $K N \parallel Z S$ が成立しているから、資本の増加率は、人口増加率 n に等しい。かくて、われわれの想定した経済は、この特定の財価格比率のもとで、動態的な均衡状態にある。すなわち、年々、一人当り $T C$ の資本財を生産し（これは第II象限の貯蓄 $Z S$ に等しい）、 $C D$ の消費財を生産し消費している。また、一人当り所得も $O Z$ にとどまるから、全体としての所得も人口増加率と同一の率 n で伸びている。

このような封鎖経済下の動態的均衡は、貿易開始によってどのような影響をこうむるであろうか。これを検討するのが、正しく、貿易と資本蓄積との相互関連を分析することにほかならない。これを以下において考察しよう。

(1) ただし、二国間での要素集約度の逆転を必ずしも排除するものではない。この点については第四節をみよ。

(2) なお誤解を避けるために付言しておく、「一人当り」

というのは、労働人口一人当りということであり、当該産業で雇用されている労働者一人当りという意味ではない。後者の場合には、当該産業での平均労働生産性という表現を用いることにする。

(3) 第 j 財の一人当り生産量を q_j 、それへの労働配分比重を l_j 、資本・労働比率を k_j とすれば、

$$q_j = l_j f_j(k_j)$$

で表わされる。 f_j は平均労働生産性を表わす関数である。資本への報酬率に対する労働への報酬率の割合（要素価格比率）を ω で表わすと、 k_j はまた ω の関数であり、さらに ω は二財間の価格比率の関数である。

(4) 特定時点での労働賦存量と資本賦存量をそれぞれ L と K で表わし、その変化分に記号・を用いると次の関係が成立する。

$$\frac{L}{L} = n \quad (\text{人口増加率に対する仮定})$$

$$\frac{K}{K} = \frac{s \cdot z \cdot L}{k}$$

したがって、

$$\frac{k}{k} = \frac{L}{L} = \frac{sz}{k} - n$$

すなわち、

$$k = sz - nk$$

となる。これが本文で述べている第II象限の関係式である。

OQ 線は第一項の sz を OR 線は第二項の nb を表わしたものである。

(5) 完全雇用条件は、

$$k_I l_I + k_C l_C = k$$

$$l_I + l_C = 1$$

で示される。ここで下添字 I や C はそれぞれ資本財と消費財を示す。この関係より、

$$l_I = \frac{k_C - k}{k_C - k_I}$$

を得る。 k_I ($j \parallel I, C$) を所与として、 k_I を k の関数として示したのが $K_I K_C$ 線である。

三 貿易の効果(1)

開放体系での問題を単純化するために、われわれは、既述の諸仮定に加えて、以下の若干の仮定をおこう。

(a) 考察の対象としている自国は小国である。すなわち、世界市場で決定された財価格を所与のものとして受け容れる。この小国仮定は成長経済に馴染まないように思えるかもしれないが、ここでは「外国」も成長均衡にあると想定し、それゆえ自国は常に小国にとどまるものとする。

(b) 資本財は生産要素として一旦使用されたならば貿易されない。

(c) 貿易開始時点では自国は消費財に比較優位をもつ以上三つの仮定は、次節においても採用される。そして本節では、さらに、次のケースを考察する。

(d) 前節と同様に、消費財が資本集約的である。

この仮定(d)のために、われわれは第1図にもとづいて、本節の分析を進めることができるのである。

さて、第1図で集約的に表わされた経済が、資本集約的な消費財生産に比較優位をもつて、外国との貿易に小国として参加したとしよう。貿易参加の即時効果 (Immediate effect) は、消費財の相対価格が上昇することである。このことは、消費財が資本集約的であるから、資本への報酬率を労働への報酬率に較べて相対的に上昇させ、それゆえ資本は労働によって代替され、各財産業における資本・労働比率は低下する。その結果、各財産業での平均労働生産性は低下する。すなわち、資本集約的な消費財価格の相対的騰貴は、資本財産業での一人当り生産量を示す線を、同一の労働配分比重の下では、 OA から OA^* へ下方にシフトさせる。他方、消費財産業でのそれ

は、消費財のみを生産したときには、 $O B$ から $O B^*$ へ上昇する。この $O B$ から $O B^*$ への上昇は、消費財の相対価格の騰貴によるものである。かくて、世界市場での資本財価格で計った一人当り所得は直線 $A B^*$ で示される。

他方、第IV象限においては、各財産業の資本集約度の低下に応じて、 $K_0 K_I$ 線は、同一の一人当り資本量に関して、 $K_0 K_I^*$ へと下方(図では左方)へシフトする。⁽¹⁾ところで、貿易開始時点においては、一人当り資本量は依然として $O K$ である。すなわち、資本財産業への労働配分比重は $K' E' \parallel O T$ になる。そこで再び第I象限へ戻ると、一人当り所得は $T' D' \parallel O Z'$ に変化する。ここで注意すべきことは、資本財で計れば $O Z'$ は、必ず初期(貿易開始前)の一人当り所得 $O Z$ よりも高くなる、ということである。なぜなら、 $O Z$ から $O Z'$ への変化は、一人当り資本量 $O K$ に対応する生産可能曲線にそっての動きによってもたらされたものだからである。換言すれば、この一人当り所得の変化分 $Z Z'$ が、貿易開始の即時効果にはかならない。第I象限からも読み取れるように、輸出財産業である消費財産業の拡大があり、輸入競争財産業である資本財産業の縮小が生ずる。

通常の静態的な貿易モデルでは、分析は以上の段階で終了する。しかしながら、現在の動態モデルにあつては、この段階は正しく分析の出発点である。第II象限をみよう。一人当り所得が $O Z$ から $O Z'$ に増加した結果、一人当り貯蓄も $Z S$ から $Z' S'$ へ増加する。貿易開始前には $Z S \parallel K N$ であったが、いまや $Z' S'$ は $K N$ よりも大きく、それゆえ資本は人口増加率よりも高い率で増加し始めるであろう。⁽²⁾すなわち、貿易開始にともなつて、資本蓄積が開始され、一人当り資本量は増大し始めるのである。

この資本蓄積過程は、一人当り資本量が $O K^*$ 、一人当り所得が $O Z^*$ になるまで進行する。この点に至ると、再び $Z^* S^* \parallel K^* N^*$ となり、一人当り資本量は、貿易開始前よりも高くなつた水準で、再び人口増加率 n と同一歩調を保つて増加し続けるであろう。

かくして、貿易後の動態均衡にあつては、一人当り資本財生産量は $T^* C^*$ 、一人当り消費財生産量は $O D^*$ となる。これは両財共に生産する不完全特化の状態である。しかし、もちろん、輸出財である消費財産業に完全特化する可能性も十分に⁽³⁾ある。いずれにしろ、資本集約的な消費財に比較優位をもつ経済は、貿易の結果として、資本蓄

積が行なわれ、不完全特化か、または消費財への完全特化の状態で動態均衡に達するであろう。

では、時の経過とともに、貿易量はどのように変化するであろうか。これを見るために図示したのが第1図第I象限の $\alpha\beta$ 線である。 $\alpha\beta$ 線は、貿易開始後の世界価格の下で、二財に対する支出の配分(この配分比率は仮定により一定)を示している。たとえば、一人当り所得が OZ ($\parallel T'D'$)のときには、 $T'M$ が資本財へ、残りの $M'D'$ が消費財へ支出されるが、仮定によって $M'D'/T'M$ ($\parallel \square$)という関係が成立する。資本財への支出(投資)は貯蓄に等しいから、 $T'M$ は第II象限での $Z'S$ に等しくなっている。

この $\alpha\beta$ 線を手掛りにすると、貿易開始直後で一人当り所得が $T'D'$ になったときには、 $C'M$ に相当する資本財が輸入され、またそれと同じだけの消費財が輸出されることとなる。なぜなら、一人当り所得が $T'D'$ のときには、 $T'D'$ の資本財に対する支出のうち、 $T'C'$ のみが国内から供給され、それゆえ残りの $C'M$ は輸入によって賄われねばならないからである。他方、消費財に対する国内需要は $M'D'$ であり、国内生産量は $C'D'$ であるから、やは

り $C'M$ は輸出に向けられるであろう。

かくて、われわれは、資本蓄積が進むにつれて、 $O A$ 線と $\alpha\beta$ 線の格差が拡大していくことがわかる。すなわち、資本蓄積が進むにつれて、一人当り貿易量は拡大し、図示された最終均衡においては、一人当り C^*M^* の消費財の輸出(\parallel 資本財の輸入)が行なわれる。結論的にいえば、資本集約的な消費財を輸出する国にあっては、貿易開始とともに一人当り資本量は増加し、資本集約的輸出財産業はますます拡大し、さらに一人当り貿易量は拡大するであろう。もちろん、最終均衡においては、全体としての貿易量も人口成長率 n と同じ率で増加し続ける。

(1) 前節での(5)を参考にし、 k_j が ω の、そしてまた ω が p の関数であることを考慮すればよい。すなわち、

$$I_1 = \frac{k_0(\omega(p)) - k_1(\omega(p))}{k_0(\omega(p)) - k_1(\omega(p))}$$

であり、これより n を一定として、 $\partial I_1 / \partial \omega$ を求めればよい。

なお、所与の要素賦存比率 n のもとで財の相対価格が変化したときの、労働配分比重と各財生産量との関係については池間(3)をも参照されたい。

(2) 前節での(4)を参照。

(3) 消費財に完全特化した場合には、所与の価格比率の下

で、資本蓄積の進行するにつれて、消費財生産量は増大する。すなわち、第I象限縦軸上の B^* 点から、直線 B^*A^* は垂直になる。同様に、第IV象限での $K_C K_I^*$ 線も、 K_C から増加する方向へ垂直になる。これらの点を考慮すれば、完全特化下での動態均衡が達成可能であることがわかるであろう。

四 貿易の効果(2)

前節まで、消費財は資本集約的で、資本財は労働集約的である、とわれわれは仮定してきた。本節では、この仮定に代って、逆に、

(d') 消費財が労働集約的で資本財は資本集約的である、と仮定しよう。このような要素集約性に対する仮定の相違がこれまでの分析結果をどの程度修正するであろうか。

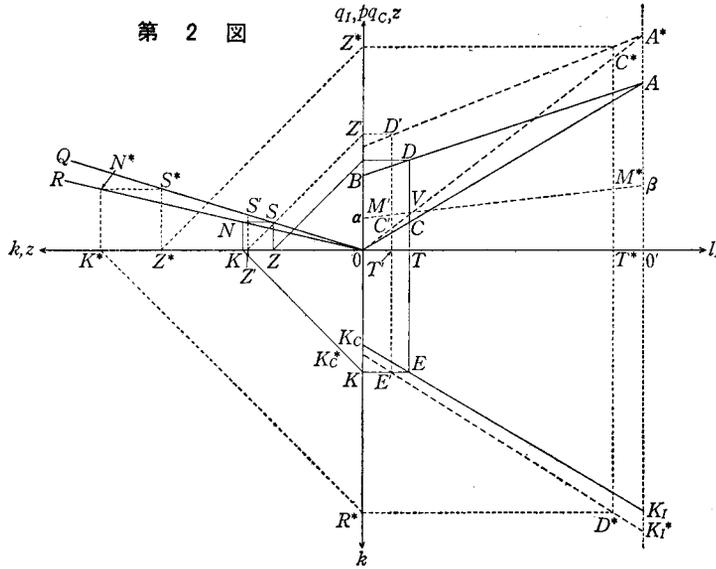
ところで、直ちに付言しなければならないことは、周知のように、仮定(d')の下での封鎖経済の動態均衡が不安定であるということである。⁽¹⁾ここでは、たまたまそのような不安定な均衡にあった自国が貿易に参加するものとして考えることにしよう。そして、このことが世界全体としての不安定均衡を意味しないために、次のような状況を念頭におこう。すなわち、大国としての外国においては、

資本財は労働集約的であり消費財は資本集約的であると想定するのである。換言すれば、自国と外国とは両財の要素集約度の逆転があると仮定するわけである。そうすれば、世界全体としての安定均衡が大国である外国によって保証されるであろう。

それはさておき、消費財が労働集約的であるという仮定のもとで、第1図を描きかえたのが、第2図である。第III象限は第1図と同じであるが、第I象限および第II象限が、要素集約性に関する仮定の違いを反映して、前図とは違った形状を示している。記号の付け方は第1図の場合と全く同じであるから、説明を繰り返す必要はないであろう。

さて、封鎖経済下での動態均衡が、一人当り資本量の K と一人当り所得 OZ のもとで成立している。いま、このような自国が門戸を開放し、労働集約的な消費財に比較優位をもつ小国として、貿易に参加したとしよう。貿易開始の即時効果は、前節と同様に、消費財の相対価格が高まることである。ところが、今度は、消費財は労働集約的であるから、その相対価格の騰貴は、労働の報酬率を資本のそれに較べて相対的に上昇させ、利潤極大を

第 2 図



めざす各財産業で一層資本集約的な生産方法を採用させる。その結果、各財産業における労働の平均生産性は上

昇するであろう。かくて、第I象限および第IV象限における実線は、それぞれに対応する点線へシフトする。すなわち、一人当り資本量不変のまま、貿易開始直後には、一人当り所得は OZ から OZ' へ ZZ' だけ高まる。もちろん、これは価格変化にともなう同一生産可能曲線上の動きであり、貿易の即時的効果である。

一人当り所得が OZ から OZ' へ上昇した結果、いまや、第II象限で読み取れるように、 $Z'S'$ が KN よりも大きくなり、資本は人口増加率よりも高い率で上昇し、一人当り資本量は年々高まっていく。貿易開始後の最終均衡は、一人当り所得 OZ^* と一人当り資本量 OK^* のもとで達成される。これは表面的には前節での結果と同じである。

しかし、貿易パターンに関しては、前節とは重要な違いが見出される。第2図においては、最終的な動態均衡では、 T^*C^* の資本財が生産され、それに対応する資本財への国内支出は T^*M^* であり、それゆえ M^*C^* に相当する資本財が消費財と交換に輸出されている。換言すれば、初期に比較優位にあり、それゆえ輸出財産業として貿易に参加した消費財産業は、貿易を通ずる資本蓄積の結果として、今や輸入競争財産業へとその役割を転化させてい

るのである。ここに、前節では見られなかった貿易パターンの変化が見出されるのである。

もちろん、図示されたケースが唯一のものではない。

このことは、支出配分線 $\alpha\beta$ に注目するならば、明らかであろう。まず第一に、貿易開始時点では、一人当り GM に相当する消費財が輸出（あるいは資本財が輸入）されていた。しかし、これは資本蓄積が進行するとともに徐々に減少するであろう。このように貿易開始時点よりも少ない一人当り貿易量のまま、相変らず消費財が輸出され続けられるかもしれない。もちろん、全体としての貿易量は年々人口増加率 n と等しい率で伸びていることは言うまでもない。しかし、第二に、最終均衡が O_4 線と $\alpha\beta$ 線との交点 V で達成されるかもしれない。この場合には、自国は貿易を行わず、自給自足に陥るのである。しかし、自給自足状態とはいえず、これは貿易開始前のそれとは明らかに違っている。すなわち、貿易に参加したことの「遺産」として、消費財の相対価格は貿易開始時点よりは高くなっており、また一人当り資本量も初期よりは高くなっているのである。第三に、図示されたケースのように、これら二つの段階を通過して、輸出財

産業が消費財産業から資本財産業に入れ替った状況で最終均衡が達成されるかもしれない。そして最後は、資本財産業へ完全に特化するかもしれないであろう。

ここで見出される貿易パターンの逆転について若干注釈しておこう。貿易パターンが比較優位によって決定されるという観点からするならば、貿易パターンの逆転は比較優位の逆転とみなしうるであろう。しかしながら、本稿の分析にあつては、貿易開始後の全過程を通じて両財の価格比率は一定に保たれている。このことを考慮するならば、ここで見出される貿易パターンの逆転は、価格比率の相違によるものではなく、需要によって誘発されたものであり、その意味では「需要誘発比較優位」(Demand-induced comparative advantage)⁽³⁾と考えられるであろう。

要約しよう。労働集約的な消費財に比較優位をもつて貿易に参加するならば、貿易は資本蓄積を進行させる。その結果、この国は依然として消費財を輸出しながら不完全特化になるか、あるいは輸出財産業が入れ替って資本財を輸出しながら不完全特化になるか、または資本財生産に完全に特化するであろう。このような結果は、容

易にわかるように、前節で考察した消費財が資本集約的であるというケースについて得られた結果とは、非常に異なるものである。

(1) 支出配分線 $\alpha\beta$ を利用すれば、封鎖経済均衡が仮定(d)では安定で、仮定(d')では不安定であることが示される。たとえば、第1図に戻って考えてみると、消費財の相対価格の上昇は、消費財の超過供給と資本財に対する超過需要をもたらしことが理解できよう。それゆえ、再び消費財の相対価格は低下するであろう。すなわち、仮定(d)のもとでは、均衡は安定的である。他方、後掲の第2図(仮定(d')の場合)のときには、そうはならないことが容易に確かめられるであろう。

(2) 資本財産へ完全特化した後には、同一価格比率のもとで、一人当たり資本財生産量を示す線は A^* 点から上方へ垂直になり、他方、一人当たり資本量は第IV象限で K_A^* より下方(増大する方向)へ垂直になる。

(3) ボールドウィン「1」にも同様な表現が用いられている。

五 むすび

以上の考察から得られた結論を要約しておこう。

(1) 消費財に比較優位をもつ小国が貿易に参加するな

らば、一人当たり資本量は増加する。これは消費財が資本集約的であるか労働集約的であるかには依存しない。

(2) しかしながら、(a)上のケースにおいて消費財が資本集約的であるならば、自国は輸出財である消費財への特化を強めながら、一人当たり貿易量を増大させ、場合によってはその産業に完全に特化するであろう。(b)他方、消費財が労働集約財であれば、自国は、貿易の結果、再び自給自足状態に陥るかもしれないし、貿易パターンが逆転して最終的には資本財を輸出し、またはそれに完全特化するかもしれない。

これらの結論は第1図と第2図にもとづくわれわれの分析から明らかであろう。では、小国である自国が、消費財ではなく資本財に比較優位をもって、貿易に参加すればどうであろうか。このケースは、これまでとは逆に、第1図と第2図の点線から実線へのシフトとして考察すればよい。ただし、初期においては完全特化状態は除外するものとする。このように考えれば、資本財に比較優位をもつケースについては、次の結論が容易に得られるであろう。

(3) 資本財に比較優位をもつ小国が貿易に参加するな

らば、貿易の結果としての最終均衡においては、一人当り資本量は貿易開始前よりは低くなるであろう。これは資本財の要素集約度に対する仮定には依存しない。

(4) しかしながら、要素集約度に対する仮定は貿易パターンに影響を与える。(a)資本財が労働集約的であるならば、自国は最終均衡においても資本財輸出国であろう。(b)他方、資本財が資本集約的であるならば、最終均衡においては、自国は消費財輸出国になっているかもしれない。すなわち、このときには、貿易パターンの逆転が生ずるであろう。

以上四点に要約された結論から、さらに、われわれは次のことが理解できるであろう。すなわち、(一)貿易開始時点での財に比較優位をもつが、資本蓄積を促進するかどうかを決定すること、そして(二)各財の要素集約度がどうなっているかということが、貿易開始後の最終均衡における貿易パターンを決定すること、この二点である。

私は本稿において外国貿易と資本蓄積との相互関係を、小国ケースについて、可能なかぎり簡明な図解によって

考察してきた。ここで要約・整理された結論は、従来までに得られている結論を再確認するものである。しかし、分析手法という視点からすると、本稿の手法はジョンソン〔4〕ほど煩雑ではなく、しかも彼の図解から導出される結論(およびその応用)は、われわれの図解からも導出できる。さらに、本稿の図解では、資本蓄積の動態径路が明示されており、また完全雇用条件等も陽表的に示されている。そして、支出配分線を用いることによって、貿易の量と貿易パターンを確定したことも大きな特色がある。ヴァネック〔6〕は簡明すぎ、ジョンソン〔4〕は煩雑すぎるように思う。

最後に付言しておきたいことが若干ある。本稿は、あくまでも、いわゆる新古典派的二部門成長モデルに外国貿易を導入するという枠内での展開であり、しかも小国ケースに分析を限定している。この枠内での展開が果してどの程度まで外国貿易の果すダイナミックな役割を考慮に入れているかが問われねばならないであろう。たとえば、外国貿易への参加は、それ自体の内に未知の様々な知識・情報を貿易当事国にもたらすであろう。その一つは、もちろん、より優れた生産技術に関する情報であ

り、貿易を行なう過程で、この技術を自国内部に取り入れることができるであろう。この場合には、貿易参加によって生産関数自体がより有利なものへと移行することを意味するであろう。この点についての考慮は本稿においては一切なされていないのである。

さらに、問われねばならない問題は、消費財輸出ケースと資本財輸出ケースとのその性格の相違である。本稿においては、他の論者もそうであるが、両ケースを全く同次元で無差別に論じてきた。だが、両者は本当に無差別に扱いうるであろうか。すぐ上で述べたこととも関連するが、消費財を輸出し資本財を輸入するケースにおける外国からの情報取得量と、その反対のケースによる外国からの情報取得量とは、いずれのケースがより有利であろうか。これらの点に関しては未だ十分な検討はなされていない。また先験的にいずれが有利かを決定することはできないであろう。

いずれにしろ、これらの諸点については、今後の展開が必要である。ただ単に、本稿での展開が依拠した新古典派的二部門成長モデルの枠内ではなく、その枠外での諸要因を考慮した外国貿易と資本蓄積との関連が問題と

されねばならないであろう。これらの諸点を考慮した展開は今後の課題として残しておく。

参考文献

- [1] Baldwin, R. E., "International Trade and Economic Growth: A Diagrammatic Analysis," *American Economic Review*, (March 1975).
- [2] Corden, W. M., "The Effects of Trade on the Rate of Growth," in J. Bhagwati et al. *Trade, Balance of Payments and Growth*, (North-Holland Publishing Company: 1971)
- [3] 池間誠「国内市場の歪みと貿易干渉」『商学討究』第 二二巻第二・三合併号(一九七一年一月)
- [4] Johnson, H. G., "Trade and Growth: A Geometrical Exposition," *Journal of International Economics*, (Feb. 1971)
- [5] Oniki, H. and H. Uzawa, "Patterns of Trade and Investment in A Dynamic Model of International Trade," *Review of Economic Studies*, (Jan. 1965).
- [6] Vanek, J., "Economic Growth and International Trade in Pure Theory," *Quarterly Journal of Economics*, (Aug. 1971)

* 本稿の草稿段階では小島清教授から有益なコメントを得

た。記して感謝する次第である。

(一橋大学助教授)